

平成21年11月25日

富国生命保険相互会社

## 平成21年度第2四半期(上半期)報告

富国生命保険相互会社(社長 秋山智史)の平成21年度第2四半期(上半期)  
(平成21年4月1日~平成21年9月30日)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日~9月30日」を、  
「第2四半期会計期間」は「7月1日~9月30日」を表しております。

### [目次]

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 平成21年度第2四半期(上半期)の 一般勘定資産の運用状況	.....	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	6 頁
4. 中間貸借対照表	.....	13 頁
5. 中間損益計算書	.....	14 頁
6. 中間基金等変動計算書	.....	15 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	21 頁
8. 債務者区分による債権の状況	.....	22 頁
9. リスク管理債権の状況	.....	23 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	24 頁
11. 特別勘定の状況	.....	25 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	31 頁
(参考) 第2四半期会計期間の業績	.....	42 頁
補足資料		<別冊>



## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

#### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第2四半期（上半期）末				平成20年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,967	99.7	293,374	97.0	2,976	98.3	302,327	95.2
個人年金保険	744	100.4	29,799	99.8	741	103.3	29,864	101.6
個人保険＋個人年金保険	3,711	99.9	323,174	97.3	3,717	99.3	332,191	95.8
団体保険	—	—	157,862	102.9	—	—	153,365	101.3
団体年金保険	—	—	19,976	100.0	—	—	19,975	98.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成20年度 第2四半期（上半期）	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	155	82.7	8,270	76.6	8,159	79.6	111	20.4
個人年金保険	28	110.1	978	111.6	988	111.5	△9	—
個人保険＋個人年金保険	184	86.0	9,249	79.2	9,148	82.1	101	18.9
団体保険	—	—	414	205.2	414	205.2		
団体年金保険	—	—	0	0.1	0	0.1		

平成21年度 第2四半期（上半期）	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	214	138.3	5,965	72.1	7,678	94.1	△1,713	—
個人年金保険	19	66.9	615	62.9	629	63.6	△13	—
個人保険＋個人年金保険	234	127.1	6,581	71.2	8,307	90.8	△1,726	—
団体保険	—	—	209	50.5	209	50.5		
団体年金保険	—	—	0	304.2	0	304.2		

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

#### ③解約・失効契約高（個人保険＋個人年金保険）

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度第2四半期（上半期）		平成21年度第2四半期（上半期）	
		前年同期比		前年同期比
解約・失効契約高	10,412	100.3	9,722	93.4
解約・失効率	3.01	0.10	2.93	△0.08

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。  
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

## (2) 年換算保険料

### ①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度第2四半期 (上半期) 末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,991	97.8	3,057	94.5
個 人 年 金 保 険	1,242	100.8	1,233	103.2
合 計	4,234	98.7	4,290	96.8
うち医療保障・生前給付保障等	998	101.1	987	100.8

### ②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度第2四半期 (上半期)		平成21年度第2四半期 (上半期)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	99	84.5	98	99.3
個 人 年 金 保 険	43	95.8	30	69.7
合 計	142	87.7	128	90.2
うち医療保障・生前給付保障等	36	82.9	44	119.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約には、転換による純増加を含みます。

## (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度第2四半期 (上半期)		平成21年度第2四半期 (上半期)	
		前年同期比		前年同期比
保 険 料 等 収 入	3,555	91.3	3,104	87.3
資 産 運 用 収 益	672	87.9	793	118.0
保 険 金 等 支 払 金	3,020	93.6	2,872	95.1
資 産 運 用 費 用	251	154.9	413	164.2
経 常 利 益	332	97.1	127	38.3

## (4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度第2四半期 (上半期) 末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	55,668	100.9	55,144	96.3

## 2. 平成21年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

### （1）運用環境

平成21年度上半期の日本経済は、中国経済の回復や景気対策効果の顕在化などを背景に、持ち直しの動きに転じました。しかしながら、生産を中心に経済活動は低水準にとどまり、厳しい状況が続きました。一方、金融資本市場をみると、金融危機による不透明感は依然残りましたが、各国の政策対応によって落ち着きを取り戻しました。

長期金利は、指標となる10年国債利回りで6月前半に一時1.5%台まで上昇しましたが、その後は内外景気の先行き不透明感の高まりや機関投資家の強い投資意欲などで1.2%台まで低下する局面もあり、上半期末は1.3%となりました。また、株価は、景気回復期待を背景に上昇傾向となり、日経平均株価で1万円台を回復し、上半期末は10,133円と前期末を2,000円程度上回りました。為替レートは、対ユーロは、概ね1ユーロ130円台で推移し、前年度末とほぼ同水準となる1ユーロ131円台で上半期末を迎えました。一方、対ドルは、米国経済に対する悲観的な見方や低金利政策の長期化観測などでドルが売られ、上半期末は、前年度末比で約8円の円高水準となる1ドル90円台となりました。

欧米の金融市場につきましては、金融の安定化を図るべく、FRB、ECBともに潤沢な資金供給を継続しました。また、政策金利についても、FRBは0.0~0.25%と歴史的な低水準で据え置き、ECBも5月中旬に1%まで引き下げた後は、据え置きました。こうした情勢下、景気対策に伴う財政悪化懸念などで、一時3.9%台まで上昇した米国長期金利は、その後は概ね低下傾向となり、上半期末には3%台前半まで低下しました。欧州の長期金利の指標となるドイツ国債は、一時3.7%台まで上昇した後は低下傾向となり、上半期末には3.0%台前半となりました。

### （2）運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性

を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、公社債・貸付等の円金利資産を運用の柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。なお、金融資本市場の先行きに不透明感が残る現状においては、引き続きお客さまからお預かりした資金の安全性を十分に確保するよう努めております。

資産運用にあたっては、流動性が乏しい、あるいは包含されるリスクが分かりにくい金融商品への投資を抑制することなどによって、ポートフォリオの質の維持に努めています。さらに、きめ細やかなリスク管理を実施しており、専門の部署による日々のモニタリング等によって、大幅な市場の変動による影響も十分吸収できるよう、資産運用に係るリスクの低減に努めております。

### (3) 運用実績の概況

平成 21 年度上半期末の一般勘定資産は、株式の評価差額金の増加などにより、前年度末に比べ 473 億円増加し、5 兆 4,502 億円（前年度末比 0.9%増）となりました。

金融資本市場は落ち着きを取り戻したものの、先行きに依然として不透明感が残る中、資産の安全性及び流動性を維持するため、昨年度後半に続き、リスク性資産から円金利資産へのシフトを進めました。具体的には、株式や外貨建資産の残高を減少させる一方で、国債を中心に国内公社債の残高の積み増しを行いました。また、相対的に利回りが高い円建ての外国公社債を選別投資し、相場動向を睨みながらリスク性資産の銘柄の入れ替えを行うなど、収益性の確保に努めました。

この結果、国内公社債の資産残高は、前年度末比 945 億円増加の 2 兆 5,633 億円となりました。株式につきましては、帳簿価額では同 353 億円減少したものの、株価回復に伴う評価差額金の増加により、同 264 億円増加の 4,453 億円となりました。外国証券につきましては、外国株式等を中心に帳簿価額では同 73 億円減少しましたが、時価の回復などもあり、同 52 億円増加の 5,798 億円

となりました。不動産につきましては、大阪梅田フコク生命ビルの工事進捗などに伴い、同 181 億円増加の 2,643 億円となりました。なお、証券化商品の残高は、同 1 億円減少の 96 億円となりました。一般勘定資産に占める比率は 0.18%にとどまり、サブプライムローン関連商品に対する直接の投資実績もないことから、経営に与える影響は極めて限定的です。

資産運用収益は、700 億円（前年同期比 4.2%増）となりました。このうち利息及び配当金等収入は、外国証券の残高減少や円高などにより、前年同期を 46 億円下回る 548 億円（同 7.9%減）となりました。

資産運用費用は、413 億円（同 133.7%増）となりました。リスク性資産の残高の圧縮や銘柄の入れ替えなどにより、有価証券売却損は同 149 億円増加の 164 億円（同 943.8%増）となりました。

この結果、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた金額は、287 億円（同 42.1%減）となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	148,210	2.7	206,849	3.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	1,886	0.0	2,055	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	32,972	0.6	33,053	0.6
有価証券	3,639,627	66.8	3,513,882	65.0
公 社 債	2,563,342	47.0	2,468,826	45.7
株 式	445,365	8.2	418,889	7.8
外 国 証 券	579,849	10.6	574,604	10.6
公 社 債	412,745	7.6	403,391	7.5
株 式 等	167,103	3.1	171,212	3.2
その他の証券	51,069	0.9	51,562	1.0
貸付金	1,230,487	22.6	1,238,205	22.9
保険約款貸付	75,471	1.4	76,967	1.4
一般貸付	1,155,015	21.2	1,161,237	21.5
不動産	264,384	4.9	246,220	4.6
繰延税金資産	80,918	1.5	110,422	2.0
その他	65,717	1.2	63,547	1.2
貸倒引当金	△ 13,927	△ 0.3	△ 11,290	△ 0.2
合 計	5,450,276	100.0	5,402,946	100.0
うち外貨建資産	438,045	8.0	441,710	8.2

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	5,201	△ 58,639
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 443	△ 169
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 22,421	△ 80
有価証券	△ 70,320	125,744
公 社 債	△ 69,831	94,515
株 式	△ 37,542	26,476
外 国 証 券	27,974	5,244
公 社 債	22,644	9,353
株 式 等	5,330	△ 4,108
その他の証券	9,078	△ 492
貸付金	△ 14,965	△ 7,717
保険約款貸付	△ 1,095	△ 1,496
一般貸付	△ 13,870	△ 6,221
不動産	1,739	18,164
繰延税金資産	40,465	△ 29,504
その他	3,437	2,170
貸倒引当金	2,596	△ 2,637
合 計	△ 54,710	47,330
うち外貨建資産	△ 1,047	△ 3,664

## (3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	59,513	54,836
預貯金利息	272	180
有価証券利息・配当金	39,835	34,635
貸付金利息	12,116	12,407
不動産賃貸料	6,866	7,491
その他利息配当金	422	121
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,568	15,125
国債等債券売却益	2,033	7,715
株式等売却益	2,269	7,093
外国証券売却益	3,265	315
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	157	70
合計	67,239	70,031

## (4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1,071	977
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	2,467	92
売買目的有価証券運用損	231	477
有価証券売却損	1,579	16,485
国債等債券売却損	726	89
株式等売却損	202	5,407
外国証券売却損	650	10,989
その他	—	—
有価証券評価損	5,117	1,877
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	4,654	1,725
外国証券評価損	463	152
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	2,072	12,226
為替差損	752	972
貸倒引当金繰入額	—	2,742
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,241	2,595
その他運用費用	2,146	2,871
合計	17,679	41,319

## (5)資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	49,560	28,712

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	91,859	△ 1,160

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

平成20年度末	
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
89,449	△ 6,204

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満 期 保 有 目 的 の 債 券	146,651	151,719	5,067	5,349	282
公 社 債	106,973	111,629	4,656	4,656	—
外 国 公 社 債	39,678	40,089	411	693	282
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	635,925	656,348	20,423	20,520	97
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	1,393	937	△ 455	—	455
そ の 他 有 価 証 券	2,709,101	2,740,256	31,155	106,468	75,313
公 社 債	1,794,889	1,820,443	25,553	29,945	4,391
株 式	367,216	411,266	44,049	72,249	28,199
外 国 証 券	503,489	468,390	△ 35,099	3,180	38,279
公 社 債	328,293	313,179	△ 15,113	2,504	17,617
株 式 等	175,196	155,210	△ 19,986	675	20,662
そ の 他 の 証 券	43,505	40,155	△ 3,349	1,092	4,442
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	3,493,071	3,549,260	56,189	132,338	76,149
公 社 債	2,537,788	2,588,421	50,633	55,122	4,489
株 式	367,216	411,266	44,049	72,249	28,199
外 国 証 券	544,561	509,417	△ 35,144	3,873	39,017
公 社 債	367,971	353,269	△ 14,702	3,197	17,899
株 式 等	176,589	156,147	△ 20,441	675	21,117
そ の 他 の 証 券	43,505	40,155	△ 3,349	1,092	4,442
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—

平成20年度末				
帳簿価額	時 価	差 損 益		
		うち差益	うち差損	
152,157	156,525	4,368	5,177	809
113,032	117,328	4,296	4,332	36
39,125	39,197	71	845	773
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
628,570	644,212	15,641	16,131	489
1,393	954	△ 438	—	438
2,678,173	2,622,561	△ 55,611	77,291	132,903
1,705,656	1,727,224	21,568	28,906	7,338
403,395	385,582	△ 17,813	45,495	63,309
519,208	466,188	△ 53,020	2,388	55,408
328,436	306,869	△ 21,567	1,942	23,509
190,772	159,319	△ 31,452	445	31,898
49,912	43,566	△ 6,346	501	6,847
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
3,460,294	3,424,254	△ 36,039	98,600	134,640
2,447,258	2,488,764	41,506	49,370	7,863
403,395	385,582	△ 17,813	45,495	63,309
559,727	506,341	△ 53,386	3,233	56,619
367,562	346,066	△ 21,495	2,787	24,283
192,165	160,274	△ 31,891	445	32,336
49,912	43,566	△ 6,346	501	6,847
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—
非 上 場 外 国 債 券	—
そ の 他	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	26,132
そ の 他 有 価 証 券	29,381
非 上 場 国 内 株 式(店頭売買株式を除く)	7,967
非 上 場 外 国 株 式(店頭売買株式を除く)	500
非 上 場 外 国 債 券	—
そ の 他	20,914
合 計	55,513

平成20年度末	
—	—
—	—
—	—
—	—
26,132	26,132
25,671	25,671
7,174	7,174
500	500
—	—
17,996	17,996
51,803	51,803

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	32,972	32,972	—	—	—

平成20年度末				
貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
		うち差益	うち差損	
33,053	33,053	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	31,972	22

平成20年度末	
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
32,053	520

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—

平成20年度末				
帳簿価額	時 価	差損益		
		うち差益	うち差損	
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】 (ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

平成21年度 第2四半期(上半期)末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		884	3,539	—	—	—	4,424
ヘッジ会計非適用分		—	390	86	△ 57	—	419
合計		884	3,930	86	△ 57	—	4,843

平成20年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		751	△ 954	—	—	—	△ 203
ヘッジ会計非適用分		—	△ 2,393	△ 4,600	—	—	△ 6,993
合計		751	△ 3,347	△ 4,600	—	—	△ 7,197

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成21年度第2四半期(上半期)末: 通貨関連 3,539百万円、平成20年度末: 通貨関連 △954百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成21年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益
		うち1年超			
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	67,051	46,651	916	916
	固定金利支払/変動金利受取	2,500	2,500	△ 32	△ 32
	合計				884

平成20年度末			
契約額等		時価	差損益
うち1年超			
71,058	66,738	789	789
2,500	2,500	△ 38	△ 38
			751

(注) 金利スワップの契約内容は、下記の通りとなっています。

(単位: 百万円)

残存期間	平成21年度第2四半期(上半期)末		
	1年以内	1年~3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	20,400	30,438	16,212
平均受取固定金利	1.14%	1.39%	1.84%
平均支払変動金利	0.72%	0.72%	1.08%
支払側固定スワップ想定元本	—	2,500	—
平均受取変動金利	—	0.84%	—
平均支払固定金利	—	1.84%	—

平成20年度末		
1年以内	1年~3年	3年超
4,320	44,623	22,115
1.26%	1.25%	1.80%
1.24%	0.94%	1.27%
—	2,500	—
—	1.05%	—
—	1.84%	—

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度第2四半期(上半期)末				平成20年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店	為替予約								
	売 建	214,904	—	211,020	3,883	214,060	—	216,725	△ 2,665
	(米ドル)	133,333	—	130,004	3,329	124,325	—	125,222	△ 896
	(ユーロ)	67,118	—	66,502	616	89,734	—	91,503	△ 1,768
	(豪ドル)	14,453	—	14,514	△ 61	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	9,519	—	—	—	61,583	—	—	—
	(米ドル)	( 60)	—	0	60	( 653)	—	861	△ 207
(豪ドル)	( 60)	—	0	60	( 395)	—	232	162	
(ユーロ)	( —)	—	—	—	( 12,534)	—	601	△ 382	
プット	( —)	—	—	—	( 5,600)	—	27	12	
買 建	( —)	—	—	—	( 39)	—	—	—	
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
プット	9,000	—	—	—	57,040	—	—	—	
(米ドル)	( 60)	—	77	17	( 653)	—	237	△ 416	
(豪ドル)	9,000	—	77	17	40,550	—	191	△ 203	
(ユーロ)	( —)	—	—	—	( 395)	—	4	△ 214	
通貨スワップ	4,000	—	△ 31	△ 31	11,400	—	—	—	
(豪ドル)	4,000	—	△ 31	△ 31	( 219)	—	41	1	
					5,090	—	—	—	
					( 39)	—	—	—	
合 計				3,930	4,000	4,000	△ 58	△ 58	
					4,000	4,000	△ 58	△ 58	
								△ 3,347	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
 2. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。  
 3. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度第2四半期(上半期)末				平成20年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売 建	23,326	—	22,959	366	38,703	—	43,303	△ 4,600
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	( —)	—	—	—	( —)	—	—	—
	プット	( —)	—	—	—	( —)	—	—	—
	買 建	( —)	—	—	—	( —)	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	28,000	—	152	△ 280	( —)	—	—	—
	( 433)	—	—	—	( —)	—	—	—	
合 計				86				△ 4,600	

- (注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益
		うち1年超			
取引所	債券先物	27,810	—	27,868	△ 57
	売建 買建	—	—	—	—
合計					△ 57

平成20年度末			
契約額等		時価	差損益
うち1年超			
—	—	—	—
—	—	—	—
合計			—

(ご参考) 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位：百万円)

平成21年度第2四半期(上半期)末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益
155,195	276,406	121,211

平成20年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益
142,001	269,274	127,273

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成21年度第2四半期(上半期)末

不動産鑑定士による鑑定評価額、平成21年1月1日現在の公示地価および路線価等

平成20年度末

不動産鑑定士による鑑定評価額、平成21年1月1日現在の公示地価および平成20年1月1日現在の路線価等

## 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	46,521	49,382
コール口座	127,100	183,600
買入金銭債権	1,886	2,055
金銭の信託	32,972	33,053
有価証券	3,729,072	3,596,377
(うち国債)	( 1,845,705 )	( 1,746,556 )
(うち地方債)	( 134,914 )	( 136,848 )
(うち社債)	( 616,953 )	( 616,227 )
(うち株式)	( 477,302 )	( 448,295 )
(うち外国証券)	( 602,561 )	( 596,372 )
貸付金	1,230,487	1,238,205
保険約款貸付	75,471	76,967
一般貸付	1,155,015	1,161,237
有形固定資産	268,032	250,065
無形固定資産	7,592	7,785
再保険	11	122
その他の資産	56,170	54,674
繰延税金資産	80,918	110,422
貸倒引当金	△ 13,927	△ 11,290
資産の部合計	5,566,838	5,514,454

期 別 科 目	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
保険契約準備金	5,229,679	5,221,451
支払準備金	23,978	28,220
責任準備金	5,140,894	5,135,913
社員配当準備金	64,807	57,317
再保険	85	87
社債	39,440	38,870
その他の負債	33,939	39,550
未払法人税等	1,918	107
その他の負債	32,020	39,442
退職給付引当金	49,463	49,293
価格変動準備金	25,539	24,622
再評価に係る繰延税金負債	20,034	20,026
負債の部合計	5,398,182	5,393,901
(純資産の部)		
基金	40,000	40,000
基金償却積立金	46,000	31,000
再評価積立金	112	112
剰余金	61,230	83,621
損失てん補準備金	2,187	1,987
その他の剰余金	59,042	81,634
基金償却準備金	15,000	20,000
社員配当平衡積立金	3,895	3,895
不動産圧縮準備金	303	311
別途準備金	767	767
中間未処分剰余金	39,076	* 56,660
基金等合計	147,342	154,733
その他の有価証券評価差額金	19,873	△ 35,474
繰延ヘッジ損益	577	479
土地再評価差額金	861	814
評価・換算差額等合計	21,312	△ 34,180
純資産の部合計	168,655	120,553
負債及び純資産の部合計	5,566,838	5,514,454

(注) \* 平成20年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成20年度 中間会計期間 〔平成20年 4月 1日から 平成20年 9月30日まで〕	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		437,895	401,286
保 険 料 等 収 入		355,524	310,477
(うち 保 険 料)	(	355,486 )	( 310,459 )
資 産 運 用 収 益		67,239	79,313
(うち 利息及び配当金等収入)	(	59,513 )	( 54,836 )
(うち 有価証券売却益)	(	7,568 )	( 15,125 )
(うち 特別勘定資産運用益)	(	— )	( 9,281 )
そ の 他 経 常 収 益		15,131	11,495
(うち 支払備金戻入額)	(	2,510 )	( 4,241 )
経 常 費 用		404,612	388,544
保 険 金 等 支 払 金		302,067	287,252
(うち 保 険 金)	(	124,527 )	( 111,491 )
(うち 年 金)	(	42,393 )	( 42,385 )
(うち 給 付 金)	(	73,950 )	( 73,483 )
(うち 解 約 返 戻 金)	(	49,250 )	( 45,928 )
(うち そ の 他 返 戻 金)	(	11,791 )	( 13,812 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		21,947	5,060
責 任 準 備 金 繰 入 額		21,817	4,980
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		129	79
資 産 運 用 費 用		25,158	41,319
(うち 支 払 利 息)	(	1,071 )	( 977 )
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)	(	2,467 )	( 92 )
(うち 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損)	(	231 )	( 477 )
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(	1,579 )	( 16,485 )
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(	5,117 )	( 1,877 )
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(	2,072 )	( 12,226 )
(うち 特別勘定資産運用損)	(	7,478 )	( — )
事 業 費 用		42,828	43,316
そ の 他 経 常 費 用		12,610	11,595
経 常 利 益		33,283	12,742
特 別 利 益		2,556	277
固 定 資 産 等 処 分 益		—	277
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		2,556	—
特 別 損 失		1,216	1,131
固 定 資 産 等 処 分 損		62	29
減 損 損 失		75	184
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,078	917
税 引 前 中 間 純 剰 余		34,622	11,888
法 人 税 及 び 住 民 税		8,921	2,621
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,948	△ 1,958
法 人 税 等 合 計		6,972	662
中 間 純 剰 余		27,650	11,225

6. 中間基金等変動計算書

期 別 科 目	平成20年度 中間会計期間	平成21年度 中間会計期間
	(平成20年 4月 1日から 平成20年 9月30日まで)	(平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで)
	金 額	金 額
基金等		
基金		
前期末残高	40,000	40,000
当中間期変動額		
基金の募集	—	15,000
基金の償却	—	△ 15,000
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	40,000	40,000
基金償却積立金		
前期末残高	31,000	31,000
当中間期変動額		
基金償却積立金の積立て	—	15,000
当中間期変動額合計	—	15,000
当中間期末残高	31,000	46,000
再評価積立金		
前期末残高	112	112
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	112	112
剰余金		
損失てん補準備金		
前期末残高	1,787	1,987
当中間期変動額		
損失てん補準備金の積立て	200	200
当中間期変動額合計	200	200
当中間期末残高	1,987	2,187
その他剰余金		
基金償却準備金		
前期末残高	10,000	20,000
当中間期変動額		
基金償却準備金の積立て	10,000	10,000
基金償却準備金の取崩	—	△ 15,000
当中間期変動額合計	10,000	△ 5,000
当中間期末残高	20,000	15,000
社員配当準備積立金		
前期末残高	3,895	3,895
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,895	3,895
不動産圧縮準備金		
前期末残高	319	311
当中間期変動額		
不動産圧縮準備金の取崩	△ 8	△ 7
当中間期変動額合計	△ 8	△ 7
当中間期末残高	311	303
別途準備金		
前期末残高	767	767
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	767	767
中間未処分剰余金		
前期末残高	55,671	56,660
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	△ 31,868	△ 17,856
損失てん補準備金の積立て	△ 200	△ 200
基金利息の支払	△ 716	△ 716
中間純剰余	27,650	11,225
基金償却準備金の積立て	△ 10,000	△ 10,000
不動産圧縮準備金の取崩	8	7
土地再評価差額金の取崩	32	△ 43
当中間期変動額合計	△ 15,094	△ 17,583
当中間期末残高	40,577	39,076
剰余金合計		
前期末残高	72,441	83,621
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	△ 31,868	△ 17,856
基金利息の支払	△ 716	△ 716
中間純剰余	27,650	11,225
基金償却準備金の取崩	—	△ 15,000
土地再評価差額金の取崩	32	△ 43
当中間期変動額合計	△ 4,902	△ 22,391
当中間期末残高	67,538	61,230
基金等合計		
前期末残高	143,553	154,733
当中間期変動額		
基金の募集	—	15,000
社員配当準備金の積立て	△ 31,868	△ 17,856
基金償却積立金の積立て	—	15,000
基金利息の支払	△ 716	△ 716
中間純剰余	27,650	11,225
基金の償却	—	△ 15,000
基金償却準備金の取崩	—	△ 15,000
土地再評価差額金の取崩	32	△ 43
当中間期変動額合計	△ 4,902	△ 7,391
当中間期末残高	138,650	147,342

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成20年度 中間会計期間	平成21年度 中間会計期間
	(平成20年 4月 1日から 平成20年 9月30日まで)	(平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで)
	金 額	金 額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115,334	△ 35,474
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 67,521	55,348
当中間期変動額合計	△ 67,521	55,348
当中間期末残高	47,813	19,873
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	408	479
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 365	98
当中間期変動額合計	△ 365	98
当中間期末残高	42	577
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 12,335	814
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 32	46
当中間期変動額合計	△ 32	46
当中間期末残高	△ 12,367	861
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,407	△ 34,180
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 67,918	55,493
当中間期変動額合計	△ 67,918	55,493
当中間期末残高	35,488	21,312
純資産合計		
前期末残高	246,961	120,553
当中間期変動額		
基金の募集	—	15,000
社員配当準備金の積立て	△ 31,868	△ 17,856
基金償却積立金の積立て	—	15,000
基金利息の支払	△ 716	△ 716
中間純剰余	27,650	11,225
基金の償却	—	△ 15,000
基金償却準備金の取崩	—	△ 15,000
土地再評価差額金の取崩	32	△ 43
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 67,918	55,493
当中間期変動額合計	△ 72,821	48,102
当中間期末残高	174,139	168,655

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物(リース資産以外)

- ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法
- ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法
- ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

・建物以外(リース資産以外)

- ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法
- ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

・所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算していません。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間会計期間末

「質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は943百万円であります。

### (7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

### (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

### (9) リース取引(借手)の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (10) リース取引(貸手)の処理方法

当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。

### (11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

### (12) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

### (13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間会計期間末											
(14)	<p>ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>										
(15)	<p>繰延資産の処理方法 社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。 なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。</p>										
(16)	<p>責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表計上額は635,925百万円、時価は656,348百万円であります。</p>										
2.	<p>貸付金のうち、破綻先債権額は412百万円、延滞債権額は10,434百万円で、その合計額は10,846百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。 上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は65百万円、延滞債権額は877百万円それぞれ減少しております。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>										
3.	<p>有形固定資産の減価償却累計額は127,159百万円であります。</p>										
4.	<p>特別勘定の資産の額は117,760百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p>										
5.	<p>社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">57,317 百万円</td> </tr> <tr> <td>前年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,856 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">10,447 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期末現在高</td> <td style="text-align: right;">64,807 百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	57,317 百万円	前年度剰余金よりの繰入額	17,856 百万円	当中間期社員配当金支払額	10,447 百万円	利息による増加等	79 百万円	当中間期末現在高	64,807 百万円
前年度末現在高	57,317 百万円										
前年度剰余金よりの繰入額	17,856 百万円										
当中間期社員配当金支払額	10,447 百万円										
利息による増加等	79 百万円										
当中間期末現在高	64,807 百万円										
6.	<p>子会社等の株式は27,525百万円であります。</p>										
7.	<p>担保に供されている資産の額は、有価証券21,003百万円、金銭の信託71百万円であります。 また、担保付き債務の額は4,615百万円であります。</p>										
8.	<p>保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部</p>										

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間会計期間末	
	分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は31百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は33百万円であります。
9.	保険業法第60条の規定により基金を15,000百万円新たに募集いたしました。
10.	基金 15,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
11.	貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 1,981 百万円であります。
12.	社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
13.	保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 10,654 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成21年度中間会計期間	
1.	有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券7,715百万円、株式等7,093百万円、外国証券315百万円であります。
2.	有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券89百万円、株式等5,407百万円、外国証券10,989百万円であります。
3.	有価証券評価損の主な内訳は、株式等1,725百万円、外国証券152百万円であります。
4.	支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は24百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は3百万円であります。
5.	利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。
	預貯金利息 180 百万円
	有価証券利息・配当金 34,635 百万円
	貸付金利息 12,407 百万円
	不動産賃貸料 7,491 百万円
	その他利息配当金 121 百万円
	計 54,836 百万円

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
<b>基礎利益</b> A	<b>40,319</b>	<b>32,947</b>
キャピタル収益	7,568	15,125
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,568	15,125
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	14,192	33,417
金銭の信託運用損	2,872	174
売買目的有価証券運用損	1,798	1,680
有価証券売却損	1,579	16,485
有価証券評価損	5,117	1,877
金融派生商品費用	2,072	12,226
為替差損	752	972
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 6,624	△ 18,292
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	33,695	14,655
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	411	1,913
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	411	288
個別貸倒引当金繰入額	—	1,625
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 411	△ 1,913
経常利益 A+B+C	33,283	12,742

(注) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成20年度 ①「金銭の信託運用損」2,467百万円のうち、利息及び配当金収入404百万円  
第2四半期(上半期) ②「売買目的有価証券運用損」231百万円のうち、利息及び配当金収入1,566百万円
- ・平成21年度 ①「金銭の信託運用損」92百万円のうち、利息及び配当金収入81百万円  
第2四半期(上半期) ②「売買目的有価証券運用損」477百万円のうち、利息及び配当金収入1,203百万円

### 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:億円)

	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	403	329
費差	63	38
危険差	369	385
逆ざや	△ 29	△ 94

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		737		637
危険債権		10,120		10,498
要管理債権		—		—
小 計		10,858		11,136
(対合計比)	(	0.88)	(	0.89)
正常債権		1,225,841		1,233,357
合 計		1,236,700		1,244,493

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
破綻先債権額 ①	412	471
延滞債権額 ②	10,434	10,277
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	10,846 ( 0.88 )	10,749 ( 0.87 )

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成21年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額65百万円、延滞債権額877百万円、平成20年度末が破綻先債権額66百万円、延滞債権額786百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	617,454	533,712
基金等	137,576	135,748
価格変動準備金	25,539	24,622
危険準備金	145,448	145,160
一般貸倒引当金	5,895	4,779
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	28,039	△ 55,611
土地の含み損益×85%	120,791	125,897
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	96,073	94,391
負債性資本調達手段等	39,440	38,870
控除項目	△ 10,000	△ 10,000
その他	28,648	29,854
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	109,320	105,844
保険リスク相当額 $R_1$	29,323	29,468
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,400	9,360
予定利率リスク相当額 $R_2$	18,962	19,110
資産運用リスク相当額 $R_3$	80,298	76,443
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,759	2,687
最低保証リスク相当額 $R_7$	13	15
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,129.6%	1,008.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。

3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 1.1. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	673	—	637	—
団体年金保険	117,087	—	112,861	—
特別勘定計	117,760	—	113,498	—

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	204	731	209	764

#### ②上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	107	16.0%	122	19.1%
有 価 証 券	565	84.0	515	80.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	565	84.0	515	80.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	673	100.0	637	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	2	0
有価証券売却益	—	—
有価証券評価益	42	113
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	1
有価証券評価損	92	42
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△ 48	69

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	565	71	515	△ 159

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

(ご参考)有価証券の時価情報【会社計(一般勘定+特別勘定)】

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	181,304	12,606

平成20年度末	
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
171,944	△ 22,151

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満 期 保 有 目 的 の 債 券	146,651	151,719	5,067	5,349	282
公 社 債	106,973	111,629	4,656	4,656	—
外 国 公 社 債	39,678	40,089	411	693	282
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	635,925	656,348	20,423	20,520	97
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	1,393	937	△ 455	—	455
そ の 他 有 価 証 券	2,709,101	2,740,256	31,155	106,468	75,313
公 社 債	1,794,889	1,820,443	25,553	29,945	4,391
株 式	367,216	411,266	44,049	72,249	28,199
外 国 証 券	503,489	468,390	△ 35,099	3,180	38,279
公 社 債	328,293	313,179	△ 15,113	2,504	17,617
株 式 等	175,196	155,210	△ 19,986	675	20,662
そ の 他 の 証 券	43,505	40,155	△ 3,349	1,092	4,442
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	3,493,071	3,549,260	56,189	132,338	76,149
公 社 債	2,537,788	2,588,421	50,633	55,122	4,489
株 式	367,216	411,266	44,049	72,249	28,199
外 国 証 券	544,561	509,417	△ 35,144	3,873	39,017
公 社 債	367,971	353,269	△ 14,702	3,197	17,899
株 式 等	176,589	156,147	△ 20,441	675	21,117
そ の 他 の 証 券	43,505	40,155	△ 3,349	1,092	4,442
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—

平成20年度末				
帳簿価額	時 価	差 損 益		
		うち差益	うち差損	
152,157	156,525	4,368	5,177	809
113,032	117,328	4,296	4,332	36
39,125	39,197	71	845	773
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
628,570	644,212	15,641	16,131	489
1,393	954	△ 438	—	438
2,678,173	2,622,561	△ 55,611	77,291	132,903
1,705,656	1,727,224	21,568	28,906	7,338
403,395	385,582	△ 17,813	45,495	63,309
519,208	466,188	△ 53,020	2,388	55,408
328,436	306,869	△ 21,567	1,942	23,509
190,772	159,319	△ 31,452	445	31,898
49,912	43,566	△ 6,346	501	6,847
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
3,460,294	3,424,254	△ 36,039	98,600	134,640
2,447,258	2,488,764	41,506	49,370	7,863
403,395	385,582	△ 17,813	45,495	63,309
559,727	506,341	△ 53,386	3,233	56,619
367,562	346,066	△ 21,495	2,787	24,283
192,165	160,274	△ 31,891	445	32,336
49,912	43,566	△ 6,346	501	6,847
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—
非 上 場 外 国 債 券	—
そ の 他	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	26,132
そ の 他 有 価 証 券	29,381
非 上 場 国 内 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	7,967
非 上 場 外 国 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	500
非 上 場 外 国 債 券	—
そ の 他	20,914
合 計	55,513

平成20年度末	
—	—
—	—
—	—
—	—
26,132	26,132
25,671	25,671
7,174	7,174
500	500
—	—
17,996	17,996
51,803	51,803

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用の合算値)  
【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

平成21年度 第2四半期 (上半期) 末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	884	3,539	—	—	—	4,424
ヘッジ会計非適用分	—	390	86	△ 57	—	419
合計	884	3,930	86	△ 57	—	4,844

平成20年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	751	△ 954	—	—	—	△ 203
ヘッジ会計非適用分	—	△ 2,393	△ 4,600	—	—	△ 6,994
合計	751	△ 3,348	△ 4,600	—	—	△ 7,197

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成21年度第2四半期 (上半期) 末: 通貨関連 3,539百万円、平成20年度末: 通貨関連 △954百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成21年度第2四半期 (上半期) 末				平成20年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	67,051	46,651	916	916	71,058	66,738	789	789
	固定金利支払/変動金利受取	2,500	2,500	△ 32	△ 32	2,500	2,500	△ 38	△ 38
	合計				884				751

(注) 金利スワップの契約内容は、下記の通りとなっています。

(単位: 百万円)

残存期間	平成21年度第2四半期 (上半期) 末			平成20年度末		
	1年以内	1年~3年	3年超	1年以内	1年~3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	20,400	30,438	16,212	4,320	44,623	22,115
平均受取固定金利	1.14%	1.39%	1.84%	1.26%	1.25%	1.80%
平均支払変動金利	0.72%	0.72%	1.08%	1.24%	0.94%	1.27%
支払側固定スワップ想定元本	—	2,500	—	—	2,500	—
平均受取変動金利	—	0.84%	—	—	1.05%	—
平均支払固定金利	—	1.84%	—	—	1.84%	—

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度第2四半期(上半期)末				平成20年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	215,017	—	211,133	3,884	214,070	—	216,735	△ 2,665
	(米ドル)	133,398	—	130,069	3,329	124,325	—	125,222	△ 896
	(ユーロ)	67,143	—	66,527	616	89,734	—	91,503	△ 1,768
	(豪ドル)	14,460	—	14,521	△ 61	—	—	—	—
	(カナダドル)	7	—	7	△ 0	—	—	—	—
	(英ポンド)	3	—	3	△ 0	9	—	9	△ 0
	(ノルウェークローネ)	3	—	3	△ 0	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	9,519	—	—	—	61,583	—	—	—
	(米ドル)	( 60)	—	0	60	( 653)	—	861	△ 207
	(豪ドル)	( 60)	—	0	60	( 395)	—	232	162
	(ユーロ)	( —)	—	—	—	( 219)	—	601	△ 382
	プット	( —)	—	—	—	( 39)	—	27	12
	買 建	( —)	—	—	—	( —)	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	( —)	—	—	—	( —)	—	—	—
	(米ドル)	9,000	—	77	17	57,040	—	237	△ 416
(豪ドル)	( 60)	—	77	17	( 653)	—	191	△ 203	
(ユーロ)	( —)	—	—	—	( 395)	—	4	△ 214	
通貨スワップ									
(豪ドル)	4,000	—	△ 31	△ 31	4,000	4,000	△ 58	△ 58	
	4,000	—	△ 31	△ 31	4,000	4,000	△ 58	△ 58	
合 計				3,930				△ 3,348	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
 2. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。  
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度第2四半期(上半期)末				平成20年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売 建	23,326	—	22,959	366	38,703	—	43,303	△ 4,600
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	( —)	—	—	—	( —)	—	—	—
	プット	( —)	—	—	—	( —)	—	—	—
	買 建	( —)	—	—	—	( —)	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	( —)	—	—	—	( —)	—	—	—
合 計				86				△ 4,600	

- (注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益
		うち1年超			
取引所	債券先物				
	売建 買建	27,810 -	- -	27,868 -	△57 -
	合計				△57

区分	種類	平成20年度末			
		契約額等		時価	差損益
		うち1年超			
取引所	債券先物				
	売建 買建	- -	- -	- -	- -
	合計				-

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
経常収益	482,406	507,835
経常利益	33,313	13,109
中間純剰余	26,655	11,082

項目	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
総資産	5,860,126	5,710,164

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

(3)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成21年度 中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	62,039	68,692
コールポート	127,100	183,600
買入金銭債権	1,886	2,055
金銭の信託	32,972	33,053
有価証券	3,994,884	3,760,762
貸付金	1,232,842	1,240,369
有形固定資産	268,211	250,242
無形固定資産	14,748	15,398
代理店貸	2	2
再保険貸	24	127
その他資産	58,385	56,693
繰延税金資産	81,092	110,604
貸倒引当金	△ 14,064	△ 11,436
資産の部合計	5,860,126	5,710,164

期 別 科 目	平成21年度 中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
保険契約準備金	5,517,915	5,413,981
支払準備金	24,717	28,855
責任準備金	5,427,897	5,327,274
社員配当準備金	64,807	57,317
契約者配当準備金	494	533
代理店借	1,099	1,208
再保険借	125	113
社の他負債	39,440	38,870
退職給付引当金	36,352	40,730
退職給付引当金	49,486	49,313
価格変動準備金	25,720	24,772
繰延税金負債	43	0
再評価に係る繰延税金負債	20,034	20,026
負債の部合計	5,690,218	5,589,016
(純資産の部)		
基金	40,000	40,000
基金償却積立金	46,000	31,000
再評価積立金	112	112
連結剰余金	60,831	83,365
基金等合計	146,943	154,477
その他有価証券評価差額金	19,659	△ 36,210
繰延ヘッジ損益	577	479
土地再評価差額金	861	814
為替換算調整勘定	△ 469	△ 667
評価・換算差額等合計	20,629	△ 35,584
少数株主持分	2,335	2,254
純資産の部合計	169,908	121,147
負債及び純資産の部合計	5,860,126	5,710,164

## (4) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成20年度 中間連結会計期間 〔平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		482,406	507,835
保 険 料 等 収 入		398,549	414,529
資 産 運 用 収 益		68,098	81,484
（うち 利息及び配当金等収入）	（	60,216	56,879
（うち 有価証券売却益）	（	7,725	15,252
（うち 特別勘定資産運用益）	（	—	9,281
そ の 他 経 常 収 益		15,758	11,821
（うち 支払備金戻入額）	（	2,562	4,138
経 常 費 用		449,092	494,725
保 険 金 等 支 払 金		305,607	291,495
（うち 保 険 金）	（	125,561	112,406
（うち 年 金）	（	42,434	42,436
（うち 給 付 金）	（	74,308	74,102
（うち 解 約 返 戻 金）	（	51,231	48,461
（うち そ の 他 返 戻 金）	（	11,806	13,833
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		58,789	100,702
責 任 準 備 金 繰 入 額		58,659	100,622
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		129	79
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		25,031	41,225
（うち 支 払 利 息）	（	1,071	978
（うち 金 銭 の 信 託 運 用 損）	（	2,468	92
（うち 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損）	（	231	477
（うち 有 価 証 券 売 却 損）	（	1,705	16,532
（うち 有 価 証 券 評 価 損）	（	5,184	1,965
（うち 金 融 派 生 商 品 費 用）	（	2,072	12,226
（うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損）	（	7,478	—
事 業 費 用		46,802	49,212
そ の 他 経 常 費 用		12,861	12,089
経 常 利 益		33,313	13,109
特 別 利 益		2,548	277
固 定 資 産 等 処 分 益		—	277
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		2,548	—
特 別 損 失		1,250	1,163
固 定 資 産 等 処 分 損		62	31
減 損 損 失		75	184
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,103	947
そ の 他 特 別 損 失		8	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		206	217
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		34,405	12,006
法 人 税 及 び 住 民 税 等		9,125	2,828
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,222	△ 1,951
法 人 税 等 合 計		7,903	877
少 数 株 主 利 益 (△ は 少 数 株 主 損 失)		△ 152	46
中 間 純 剰 余		26,655	11,082

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 中間連結会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余(△は損失)	34,405	12,006
賃貸用不動産等減価償却費	2,241	2,595
減価償却費	2,812	2,750
減損損失	75	184
のれん償却額	372	391
支払備金の増減額(△は減少)	△ 2,562	△ 4,138
責任準備金の増減額(△は減少)	58,659	100,622
社員配当準備金積立利息繰入額	129	79
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	206	217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,591	2,627
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 25	173
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 27	—
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,103	947
利息及び配当金等収入	△ 60,216	△ 56,879
有価証券関係損益(△は益)	11,416	6,760
支払利息	1,071	978
為替差損益(△は益)	751	978
有形固定資産関係損益(△は益)	62	△ 245
その他	2,625	11,410
小 計	50,511	81,460
利息及び配当金等の受取額	63,756	60,514
利息の支払額	△ 2,122	△ 1,834
社員配当金の支払額	△ 17,381	△ 10,447
契約者配当金の支払額	△ 260	△ 257
法人税等の支払額	△ 10,345	5,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,158	135,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 214	△ 406
買入金銭債権の売却・償還による収入	408	169
金銭の信託の増加による支出	△ 6,297	△ 7,000
金銭の信託の減少による収入	26,228	6,950
有価証券の取得による支出	△ 454,925	△ 986,599
有価証券の売却・償還による収入	390,715	828,723
貸付けによる支出	△ 70,609	△ 57,962
貸付金の回収による収入	78,210	58,000
金融派生商品の決済による収支(純額)	△ 4,728	△ 14,473
その他	△ 1,452	△ 3,125
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 42,663 ( 41,494 )	△ 175,723 ( △ 40,693 )
有形固定資産の取得による支出	△ 5,328	△ 22,004
有形固定資産の売却による収入	26	564
無形固定資産の取得による支出	△ 549	△ 744
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,513	△ 197,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
基金利息の支払額	△ 716	△ 716
少数株主への配当金の支払額	△ 52	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 768	△ 739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 597	△ 18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,278	△ 63,636
現金及び現金同等物期首残高	177,956	251,626
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	212,235	187,989

## (6) 中間連結基金等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成20年度 中間連結会計期間 〔平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成20年4月 1日から 平成21年9月31日まで〕
		金 額	金 額
基金等			
基金			
前期末残高		40,000	40,000
当中間期変動額			
基金の募集		—	15,000
基金の償却		—	△ 15,000
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		40,000	40,000
基金償却積立金			
前期末残高		31,000	31,000
当中間期変動額			
基金償却積立金の積立て		—	15,000
当中間期変動額合計		—	15,000
当中間期末残高		31,000	46,000
再評価積立金			
前期末残高		112	112
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		112	112
連結剰余金			
前期末残高		74,369	83,365
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立て		△ 31,868	△ 17,856
基金利息の支払		△ 716	△ 716
中間純剰余		26,655	11,082
基金償却準備金の取崩		—	△ 15,000
土地再評価差額金の取崩		32	△ 43
当中間期変動額合計		△ 5,897	△ 22,534
当中間期末残高		68,471	60,831
基金等合計			
前期末残高		145,481	154,477
当中間期変動額			
基金の募集		—	15,000
社員配当準備金の積立て		△ 31,868	△ 17,856
基金償却積立金の積立て		—	15,000
基金利息の支払		△ 716	△ 716
中間純剰余		26,655	11,082
基金の償却		—	△ 15,000
基金償却準備金の取崩		—	△ 15,000
土地再評価差額金の取崩		32	△ 43
当中間期変動額合計		△ 5,897	△ 7,534
当中間期末残高		139,584	146,943
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		115,335	△ 36,210
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 67,771	55,870
当中間期変動額合計		△ 67,771	55,870
当中間期末残高		47,564	19,659
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		408	479
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 365	98
当中間期変動額合計		△ 365	98
当中間期末残高		42	577
土地再評価差額金			
前期末残高		△ 12,335	814
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 32	46
当中間期変動額合計		△ 32	46
当中間期末残高		△ 12,367	861
為替換算調整勘定			
前期末残高		△ 3	△ 667
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 129	197
当中間期変動額合計		△ 129	197
当中間期末残高		△ 133	△ 469
評価・換算差額等合計			
前期末残高		103,405	△ 35,584
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 68,298	56,213
当中間期変動額合計		△ 68,298	56,213
当中間期末残高		35,107	20,629
少数株主持分			
前期末残高		2,438	2,254
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 266	81
当中間期変動額合計		△ 266	81
当中間期末残高		2,171	2,335
純資産合計			
前期末残高		251,325	121,147
当中間期変動額			
基金の募集		—	15,000
社員配当準備金の積立て		△ 31,868	△ 17,856
基金償却積立金の積立て		—	15,000
基金利息の支払		△ 716	△ 716
中間純剰余		26,655	11,082
基金の償却		—	△ 15,000
基金償却準備金の取崩		—	△ 15,000
土地再評価差額金の取崩		32	△ 43
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 68,565	56,294
当中間期変動額合計		△ 74,462	48,760
当中間期末残高		176,863	169,908

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

	平成21年度中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6社            富国信用保証株式会社            富国生命投資顧問株式会社            フコクしんらい生命保険株式会社            フコク情報システム株式会社            富国生命インターナショナル(英国)株式会社            富国生命インターナショナル(米国)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国生命ビル株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等7社については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国生命ビル株式会社他)については、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成21年度中間連結会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

#### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物(リース資産以外)

- |                                 |      |
|---------------------------------|------|
| ①平成10年3月31日以前に取得したもの            | 旧定率法 |
| ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの | 旧定額法 |
| ③平成19年4月1日以降に取得したもの             | 定額法  |

・建物以外(リース資産以外)

- |                      |      |
|----------------------|------|
| ①平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成19年4月1日以降に取得したもの  | 定率法  |

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (6) 貸倒引当金の計上方法

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

平成21年度中間連結会計期間末

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1,051百万円であります。

#### (7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

#### (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

#### (9) リース取引（借手）の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (10) リース取引（貸手）の処理方法

親会社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

#### (11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

#### (12) 消費税等の会計処理方法

親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

#### (13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

#### (14) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成21年度中間連結会計期間末											
基づく定額法により行っております。											
(15) 繰延資産の処理方法	社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。 なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。										
(16) 責任準備金対応債券	個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における貸借対照表計上額は 816,465 百万円、時価は 838,640 百万円であります。										
2. 貸付金のうち、破綻先債権額は388百万円、延滞債権額は10,421百万円で、その合計額は10,810百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。	上記各金額は、1. (6) の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は89百万円、延滞債権額は890百万円それぞれ減少しております。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。										
3. 有形固定資産の減価償却累計額は 127,355 百万円であります。											
4. 特別勘定の資産の額は 117,760 百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。											
5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">57,317 百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,856 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">10,447 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">64,807 百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	57,317 百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	17,856 百万円	当中間連結会計期間社員配当金支払額	10,447 百万円	利息による増加等	79 百万円	当中間連結会計期間末現在高	64,807 百万円
前連結会計年度末現在高	57,317 百万円										
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	17,856 百万円										
当中間連結会計期間社員配当金支払額	10,447 百万円										
利息による増加等	79 百万円										
当中間連結会計期間末現在高	64,807 百万円										
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">533 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">257 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">217 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">494 百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	533 百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	257 百万円	利息による増加等	60 百万円	契約者配当準備金繰入額	217 百万円	当中間連結会計期間末現在高	494 百万円
前連結会計年度末現在高	533 百万円										
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	257 百万円										
利息による増加等	60 百万円										
契約者配当準備金繰入額	217 百万円										
当中間連結会計期間末現在高	494 百万円										
7. 非連結の子会社及び子法人等の株式は 240 百万円であります。											

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成21年度中間連結会計期間末	
8.	担保に供されている資産の額は、有価証券 21,003 百万円、金銭の信託 71 百万円であります。また、担保付き債務の額は 4,615 百万円であります。
9.	保険業法第 60 条の規定により基金を 15,000 百万円新たに募集いたしました。
10.	基金 15,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
11.	貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 1,981 百万円であります。
12.	社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
13.	保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は 10,930 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

## 注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成21年度中間連結会計期間	
1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。	
2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。	
現金及び預貯金勘定	62,039 百万円
コールローン勘定	127,100 百万円
買入金銭債権勘定	1,886 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 700 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 449 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 1,886 百万円
現金及び現金同等物	187,989 百万円

## (7) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に投資顧問事業、システム開発事業ならびに信用保証事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(参考)第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

平成20年度 第2四半期会計期間	新契約+転換による純増加		新契約	転換による純増加
	件数	金額	金額	金額
個人保険	75	3,874	3,848	25
個人年金保険	13	460	465	△ 4
個人保険+個人年金保険	89	4,334	4,314	20
団体保険	-	38	38	
団体年金保険	-	0	0	

平成21年度 第2四半期会計期間	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	100	133.2	2,878	74.3	3,627	94.3	△ 748	-
個人年金保険	9	66.9	292	63.6	299	64.3	△ 6	-
個人保険+個人年金保険	109	123.1	3,171	73.2	3,926	91.0	△ 755	-
団体保険	-	-	143	373.6	143	373.6		
団体年金保険	-	-	0	141.1	0	141.1		

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。

3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

・新契約年換算保険料

(単位:億円、%)

区分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間	
			前年同期比
個人保険	47	50	106.6
個人年金保険	19	13	67.3
合計	67	63	95.1
うち医療保障・生前給付保障等	17	20	116.9

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約には、転換による純増加を含みます。

・主要収支項目

(単位:億円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
保 險 料 等 収 入	1,550	1,437
資 産 運 用 収 益	366	385
保 險 金 等 支 払 金	1,228	1,195
資 産 運 用 費 用	245	244
経 常 利 益	232	74

・資産の増減(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間
現預金・コールローン	△ 37,393
買現先勘定	—
債券貸借取引支払保証金	—
買入金銭債権	△ 137
商品有価証券	—
金銭の信託	△ 160
有価証券	71,753
公 社 債	94,201
株 式	△ 3,369
外 国 証 券	△ 19,183
公 社 債	△ 11,300
株 式 等	△ 7,882
その他の証券	104
貸付金	△ 4,781
保険約款貸付	△ 243
一般貸付	△ 4,537
不動産	3,785
繰延税金資産	△ 8,932
その他	△ 1,683
貸倒引当金	△ 1,216
合 計	21,235
うち外貨建資産	△ 28,901

・資産運用関係収益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間
利息及び配当金等収入	28,102
預貯金利息	90
有価証券利息・配当金	18,056
貸付金利息	6,189
不動産賃貸料	3,699
その他利息配当金	65
商品有価証券運用益	—
金銭の信託運用益	—
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	8,464
国債等債券売却益	6,787
株式等売却益	1,451
外国証券売却益	224
その他	—
有価証券償還益	—
金融派生商品収益	709
為替差益	—
その他運用収益	46
合 計	37,321

・資産運用関係費用(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間
支払利息	467
商品有価証券運用損	—
金銭の信託運用損	193
売買目的有価証券運用損	1,454
有価証券売却損	16,132
国債等債券売却損	89
株式等売却損	5,341
外国証券売却損	10,701
その他	—
有価証券評価損	1,378
国債等債券評価損	—
株式等評価損	1,376
外国証券評価損	1
その他	—
有価証券償還損	—
金融派生商品費用	—
為替差損	558
貸倒引当金繰入額	1,327
貸付金償却	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,298
その他運用費用	1,600
合 計	24,412

・資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間
資産運用関係収支	12,909

・損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成20年度 第2四半期会計期間 〔平成20年 7月 1日から 平成20年 9月30日まで〕	平成21年度 第2四半期会計期間 〔平成21年 7月 1日から 平成21年 9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		199,832	185,902
保 険 料 等 収 入		155,001	143,705
(うち保 険 料)	(	154,973 )	( 143,694 )
資 産 運 用 収 益		36,611	38,586
(うち利息及び配当金等収入)	(	31,121 )	( 28,102 )
(うち有価証券売却益)	(	3,074 )	( 8,464 )
(うち金融派生商品収益)	(	2,304 )	( 709 )
(うち特別勘定資産運用益)	(	— )	( 1,264 )
そ の 他 経 常 収 益		8,219	3,611
(うち支払備金戻入額)	(	— )	( 158 )
(うち責任準備金戻入額)	(	3,166 )	( — )
経 常 費 用		176,597	178,418
保 険 金 等 支 払 金		122,895	119,547
(うち保 険 金)	(	36,281 )	( 33,490 )
(うち年 金)	(	22,045 )	( 20,238 )
(うち給 付 金)	(	35,629 )	( 33,793 )
(うち解約返戻金)	(	22,881 )	( 24,836 )
(うちその他返戻金)	(	5,971 )	( 7,104 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,052	6,921
支 払 備 金 繰 入 額		987	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	6,880
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		65	41
資 産 運 用 費 用		24,566	24,412
(うち支 払 利 息)	(	419 )	( 467 )
(うち金銭の信託運用損)	(	2,305 )	( 193 )
(うち売買目的有価証券運用損)	(	3,117 )	( 1,454 )
(うち有価証券売却損)	(	601 )	( 16,132 )
(うち有価証券評価損)	(	3,994 )	( 1,378 )
(うち特別勘定資産運用損)	(	11,372 )	( — )
事 業 費		21,847	22,126
そ の 他 経 常 費 用		6,235	5,410
経 常 利 益		23,235	7,484
特 別 利 益		60	6
固 定 資 産 等 処 分 益		—	6
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		60	—
特 別 損 失		629	493
固 定 資 産 等 処 分 損		30	6
減 損 損 失		48	38
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		550	448
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		22,666	6,996
法 人 税 及 び 住 民 税		3,212	363
法 人 税 等 調 整 額		2,136	329
法 人 税 等 合 計		5,349	692
四 半 期 純 剰 余		17,316	6,303

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
<b>基礎利益</b> A	<b>22,648</b>	<b>19,550</b>
キャピタル収益	5,378	9,173
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,074	8,464
金融派生商品収益	2,304	709
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	11,389	20,331
金銭の信託運用損	2,519	243
売買目的有価証券運用損	3,765	2,018
有価証券売却損	601	16,132
有価証券評価損	3,994	1,378
金融派生商品費用	—	—
為替差損	509	558
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 6,010	△ 11,158
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	16,637	8,392
臨時収益	6,597	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	6,597	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	907
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	49
個別貸倒引当金繰入額	—	858
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	6,597	△ 907
経常利益 A+B+C	23,235	7,484

(注) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成20年度 ①「金銭の信託運用損」2,305百万円のうち、利息及び配当金収入214百万円  
第2四半期会計期間 ②「売買目的有価証券運用損」3,117百万円のうち、利息及び配当金収入648百万円
- ・平成21年度 ①「金銭の信託運用損」193百万円のうち、利息及び配当金収入50百万円  
第2四半期会計期間 ②「売買目的有価証券運用損」1,454百万円のうち、利息及び配当金収入563百万円

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:億円)

	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
基礎利益	226	195
費差	28	17
危険差	197	218
逆ざや	0	△ 41

・保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成20年度 第2四半期連結会計期間	平成21年度 第2四半期連結会計期間
経常収益	224,240	253,286
経常利益	23,146	7,709
四半期純剰余	17,203	6,247

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成20年度 第2四半期連結会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 第2四半期連結会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		224,240	255,079
保険料等収入		181,782	211,420
資産運用収益		37,139	39,837
(うち利息及び配当金等収入)	(	31,599)	( 29,255)
(うち有価証券売却益)	(	3,124)	( 8,562)
(うち金融派生商品収益)	(	2,304)	( 709)
(うち特別勘定資産運用益)	(	—)	( 1,264)
その他経常収益		5,318	3,821
(うち支払備金戻入額)	(	—)	( 149)
経常費用		201,093	247,369
保険金等支払金		124,618	121,880
(うち保険金)	(	36,665)	( 33,869)
(うち年金)	(	22,071)	( 20,269)
(うち給付金)	(	35,817)	( 34,192)
(うち解約返戻金)	(	23,941)	( 26,285)
(うちその他返戻金)	(	5,972)	( 7,119)
責任準備金等繰入額		21,511	69,715
支払備金繰入額		1,085	—
責任準備金繰入額		20,360	69,674
社員配当金積立利息繰入額		65	41
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		24,522	24,402
(うち支払利息)	(	419)	( 467)
(うち金銭の信託運用損)	(	2,305)	( 193)
(うち売買目的有価証券運用損)	(	3,117)	( 1,454)
(うち有価証券売却損)	(	649)	( 16,159)
(うち有価証券評価損)	(	4,060)	( 1,466)
(うち特別勘定資産運用損)	(	11,372)	( —)
事業費		24,064	25,667
その他経常費用		6,375	5,703
経常利益		23,146	7,709
特別利益		71	6
固定資産等処分益		—	6
貸倒引当金戻入額		71	—
特別損失		642	514
固定資産等処分損失		30	8
減損損失		48	38
価格変動準備金繰入額		554	467
その他特別損失		8	—
契約者配当準備金繰入額		143	108
税金等調整前四半期純剰余		22,431	7,093
法人税及び住民税等		3,132	532
法人税等調整額		2,100	297
法人税等合計		5,232	829
少数株主利益(△は少数株主損失)		△ 5	16
四半期純剰余		17,203	6,247

平成21年度第2四半期(上半期)報告  
補 足 資 料

**一般勘定資産の運用状況**

1. 有価証券明細表	… 1頁
2. 有価証券残存期間別残高	… 1頁
3. 業種別株式保有明細表	… 2頁
4. 貸付金明細表	… 3頁
5. 貸付金残存期間別残高	… 3頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	… 4頁
7. 貸付金業種別内訳	… 5頁
8. 貸付金地域別内訳	… 6頁
9. 貸付金担保別内訳	… 6頁
10. 海外投融資の状況	… 7頁
(1) 資産別明細	… 7頁
(2) 地域別構成	… 8頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	… 8頁

**貸倒引当金等の明細**

… 9頁

# 一般勘定資産の運用状況

## 1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,823,653	50.1%	1,728,872	49.2%
地方債	133,689	3.7	135,741	3.9
社債	605,998	16.7	604,212	17.2
うち公社・公団債	321,414	8.8	317,070	9.0
株式	445,365	12.2	418,889	11.9
外国証券	579,849	15.9	574,604	16.4
公社債	412,745	11.3	403,391	11.5
株式等	167,103	4.6	171,212	4.9
その他の証券	51,069	1.4	51,562	1.5
合計	3,639,627	100.0	3,513,882	100.0

## 2. 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	79,394	148,816	86,103	68,298	253,367	1,187,674	1,823,653
地方債	13,630	6,597	28,318	13,398	21,724	50,020	133,689
社債	58,239	71,094	56,937	65,457	167,369	186,899	605,998
株式						445,365	445,365
外国証券	39,756	56,566	111,565	130,039	87,056	154,864	579,849
公社債	39,701	56,009	110,715	97,939	83,659	24,721	412,745
株式等	55	556	850	32,100	3,397	130,143	167,103
その他の証券	710	2,717	303	2,215	751	44,371	51,069
合計	191,732	285,791	283,228	279,409	530,268	2,069,196	3,639,627

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	109,751	235,065	96,946	87,506	102,706	1,096,896	1,728,872
地方債	13,961	7,148	21,380	21,608	23,459	48,182	135,741
社債	55,312	85,441	55,939	47,795	169,505	190,218	604,212
株式						418,889	418,889
外国証券	25,369	92,254	74,810	115,338	106,688	160,142	574,604
公社債	23,527	91,655	73,878	87,141	98,303	28,885	403,391
株式等	1,841	598	932	28,197	8,385	131,257	171,212
その他の証券	1,479	1,994	2,889	1,358	1,593	42,246	51,562
合計	205,874	421,903	251,966	273,607	403,955	1,956,575	3,513,882

### 3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		624	0.1	556	0.1
建設業		6,155	1.4	7,276	1.7
製 造 業	食料品	44,659	10.0	34,125	8.1
	繊維製品	16,951	3.8	15,442	3.7
	パルプ・紙	836	0.2	811	0.2
	化学	53,363	12.0	45,482	10.9
	医薬品	8,926	2.0	8,164	1.9
	石油・石炭製品	70	0.0	66	0.0
	ゴム製品	1,159	0.3	1,690	0.4
	ガラス・土石製品	1,217	0.3	1,236	0.3
	鉄鋼	11,947	2.7	9,405	2.2
	非鉄金属	2,590	0.6	1,810	0.4
	金属製品	15,393	3.5	12,550	3.0
	機械	24,571	5.5	20,213	4.8
	電気機器	35,462	8.0	29,915	7.1
	輸送用機器	3,241	0.7	3,861	0.9
精密機器	938	0.2	1,440	0.3	
その他製品	11,090	2.5	10,739	2.6	
電気・ガス業		48,890	11.0	47,541	11.3
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	53,480	12.0	49,582	11.8
	海運業	336	0.1	718	0.2
	空運業	1,436	0.3	5,974	1.4
	倉庫・運輸関連業	68	0.0	69	0.0
情報・通信業		20,151	4.5	18,204	4.3
商 業	卸売業	4,296	1.0	7,682	1.8
	小売業	2,814	0.6	4,346	1.0
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	24,303	5.5	30,747	7.3
	証券、商品先物取引業	5,625	1.3	7,169	1.7
	保険業	29,922	6.7	29,377	7.0
	その他金融業	2,757	0.6	2,372	0.6
不動産業		3,476	0.8	2,502	0.6
サービス業		8,604	1.9	7,808	1.9
合 計		445,365	100.0	418,889	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

#### 4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
保 險 約 款 貸 付		75,471		76,967
契 約 者 貸 付		67,855		69,079
保 險 料 振 替 貸 付		7,616		7,888
一 般 貸 付		1,155,015		1,161,237
(うち非居住者貸付)	(	3,488)	(	3,496)
企 業 貸 付		783,443		784,079
(うち国内企業向け)	(	782,443)	(	783,079)
国・国際機関・政府関係機関貸付		3,126		3,508
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付		15,922		16,130
住 宅 口 一 ン		208,103		209,041
消 費 者 口 一 ン		92,686		97,018
そ の 他		51,731		51,459
合 計		1,230,487		1,238,205

#### 5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	37,911	69,325	46,992	23,128	25,944	121,346	324,649
固 定 金 利	109,062	159,684	125,716	146,674	191,764	97,464	830,366
一 般 貸 付 計	146,973	229,010	172,708	169,802	217,708	218,811	1,155,015

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	19,635	86,629	47,707	28,387	25,861	122,675	330,897
固 定 金 利	92,506	181,593	107,653	133,362	221,515	93,707	830,340
一 般 貸 付 計	112,142	268,223	155,360	161,750	247,376	216,383	1,161,237

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	160	42.0%	165	40.1%
	金 額	717,882	91.7	718,827	91.8
中 堅 企 業	貸付先数	5	1.3	5	1.2
	金 額	6,928	0.9	8,136	1.0
中 小 企 業	貸付先数	216	56.7	241	58.6
	金 額	57,632	7.4	56,114	7.2
国内企業向け 貸付計		381	100.0	411	100.0
		782,443	100.0	783,079	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②~④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「その他のサービス」		④「卸売業」	
	大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

## 7. 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分		平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
		金額	占率	金額	占率
国 内 向 け	製 造 業	188,019	16.3%	180,443	15.5%
	食 料	22,753	2.0	22,893	2.0
	織 維	3,000	0.3	3,000	0.3
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	12,500	1.1	12,500	1.1
	印 刷	487	0.0	252	0.0
	化 学	21,105	1.8	20,495	1.8
	石 油 ・ 石 炭	6,500	0.6	6,500	0.6
	窯 業 ・ 土 石	6,210	0.5	6,228	0.5
	鉄 鋼	30,990	2.7	28,720	2.5
	非 鉄 金 属	1,650	0.1	1,427	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	21,768	1.9	21,212	1.8
	電 気 機 械	21,525	1.9	21,685	1.9
	輸 送 用 機 械	29,000	2.5	26,000	2.2
	そ の 他 の 製 造 業	10,530	0.9	9,530	0.8
	農 業 、 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	8,196	0.7	7,649	0.7
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	76,821	6.7	76,463	6.6
情 報 通 信 業	27,185	2.4	27,205	2.3	
運 輸 業 、 郵 便 業	81,770	7.1	85,007	7.3	
卸 売 業	113,500	9.8	113,500	9.8	
小 売 業	5,208	0.5	5,333	0.5	
金 融 業 、 保 険 業	179,240	15.5	177,699	15.3	
不 動 産 業	60,235	5.2	63,683	5.5	
物 品 賃 貸 業	50,130	4.3	51,909	4.5	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿 泊 業	249	0.0	354	0.0	
飲 食 業	18	0.0	21	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	3,728	0.3	4,452	0.4	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	176	0.0	192	0.0	
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,930	0.3	5,742	0.5	
地 方 公 共 団 体	786	0.1	775	0.1	
個人(住宅・消費・納税資金等)	352,329	30.5	357,307	30.8	
合 計	1,151,527	99.7	1,157,740	99.7	
海 外 向 け	政 府 等	2,488	0.2	2,496	0.2
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	1,000	0.1	1,000	0.1
合 計	3,488	0.3	3,496	0.3	
総 合 計	1,155,015	100.0	1,161,237	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

## 8. 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	7,663	1.0%	7,670	1.0%
東 北	10,861	1.4	10,955	1.4
関 東	624,207	78.1	636,206	79.5
中 部	53,036	6.6	47,512	5.9
近 畿	83,087	10.4	78,120	9.8
中 国	8,856	1.1	8,392	1.0
四 国	3,894	0.5	3,960	0.5
九 州	7,737	1.0	7,759	1.0
合 計	799,344	100.0	800,579	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## 9. 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	15,156	1.3%	16,492	1.4%
有価証券担保貸付	2,690	0.2	2,130	0.2
不動産・動産・財団担保貸付	11,507	1.0	13,237	1.1
指名債権担保貸付	959	0.1	1,125	0.1
保 証 貸 付	71,977	6.2	70,380	6.1
信 用 貸 付	767,090	66.4	768,304	66.2
そ の 他	300,790	26.0	306,059	26.4
一 般 貸 付 計	1,155,015	100.0	1,161,237	100.0
うち 劣後特約付貸付	99,500	8.6	99,500	8.6

## 10. 海外投融資の状況

### (1) 資産別明細

#### ① 外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	329,209	53.1%	339,058	56.0%
株 式	1,393	0.2	1,393	0.2
預貯金・その他	107,443	17.3	101,258	16.7
小 計	438,045	70.7	441,710	73.0

#### ② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
預貯金・その他	20,966	3.4	20,984	3.5
小 計	20,966	3.4	20,984	3.5

#### ③ 円貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	3,488	0.6%	3,496	0.6%
公社債(円建外債)・その他	157,334	25.4	138,918	23.0
小 計	160,822	25.9	142,414	23.5

#### ④ 合 計

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	619,834	100.0%	605,109	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

## (2) 地域別構成

[平成21年度第2四半期(上半期)末]

(単位:百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	62,556	10.8%	61,336	14.9%	1,219	0.7%	1,000	28.7%
ヨーロッパ	275,962	47.6	241,145	58.4	34,817	20.8	500	14.3
オセアニア	16,381	2.8	16,381	4.0	—	—	—	—
ア ジ ア	4,054	0.7	4,054	1.0	—	—	38	1.1
中 南 米	144,221	24.9	13,155	3.2	131,066	78.4	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	76,671	13.2	76,671	18.6	—	—	1,950	55.9
合 計	579,849	100.0	412,745	100.0	167,103	100.0	3,488	100.0

[平成20年度末]

(単位:百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	64,287	11.2%	62,939	15.6%	1,348	0.8%	1,000	28.6%
ヨーロッパ	271,570	47.3	236,284	58.6	35,286	20.6	500	14.3
オセアニア	15,948	2.8	15,948	4.0	—	—	—	—
ア ジ ア	2,379	0.4	2,379	0.6	—	—	46	1.3
中 南 米	148,174	25.8	13,596	3.4	134,578	78.6	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	72,243	12.6	72,243	17.9	—	—	1,950	55.8
合 計	574,604	100.0	403,391	100.0	171,212	100.0	3,496	100.0

## (3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率
米 ド ル	229,389	52.4%
ユ ー ロ	191,505	43.7
豪 ド ル	16,268	3.7
英 ポ ンド	875	0.2
カナダドル	—	—
その他	5	0.0
合 計	438,045	100.0

平成20年度末	
金 額	占 率
232,167	52.6%
194,470	44.0
14,190	3.2
875	0.2
—	—
5	0.0
441,710	100.0

## 貸倒引当金等の明細

### (1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
一般貸倒引当金	5,895	4,779
個別貸倒引当金	8,031	6,510
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	13,927	11,290

(注)個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成21年度第2四半期(上半期)末は943百万円、平成20年度末は852百万円減少しています。

### (2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
繰入額	8,975	7,363
取崩額	7,349	6,648
繰入額	1,625	714

(注)「取崩額」には、償却・売却に伴うものを除いています。

### (3) 特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

### (4) 貸付金償却

(単位:百万円)

	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成20年度
貸付金償却	—	—